

策定の主旨

《本道交通がおかれている状況》

- 本道交通は、2016年3月に北海道新幹線が開業し、2020年度に道内7空港の一括民間委託の運営開始が、2030年度末に新幹線の札幌開業が予定される中、グローバル化の進展やインバウンドの急増、さらにはJR北海道の事業範囲の見直しなど、大きな環境変化におかれている。
- 一方、人口減少やモータリゼーションの進展により、公共交通の利用者が減少し、交通事業者を取りまく環境は、極めて厳しくなっている。



こうした環境変化に的確に対応し、交通事業者だけではなく、道民・利用者など、あらゆる関係者が協働し、交通に関する施策を一体となって推進し、本道のさらなる発展を支える交通ネットワークの実現が求められている。



本道の交通が進むべき方向を示す羅針盤となる

「**北海道交通政策総合指針（仮称）**」を策定

《指針の主な特徴》

① 人流と物流の一体的な取組

人口減少などが進行する中、今後とも道内の人の移動とモノの輸送を安定的に確保していくため、人流と物流の取組を一体的に展開し、より効果的・効率的な施策展開を図る。

② 重点戦略の設定

東京オリンピック・パラリンピックの開催などが控える2020年までの3年間は、北海道の発展にとって重要な時期であることから、集中的に取り組む関連施策をパッケージ化した5つの重点戦略を推進。

③ 交通ネットワーク形成圏の設定

人やモノの動きや地域間のつながりの観点から、一定の地理的範囲を「道央・道南」、「道北」、「道東」の3つの交通ネットワーク形成圏として設定するとともに、各圏域が、それぞれ連携を深めながら、北海道全体の発展を推進。

④ JR北海道の事業範囲の見直しへの対応

本道における鉄道網のあり方についての方向性を示し、地域の検討・協議を加速させる。

⑤ 関係者が一体となった施策の推進

「北海道交通・物流連携会議（仮称）」を設置するとともに、公共交通に係る地域の検討・協議体制の構築など、各主体のつながりを深めながら、関係者が一体となって施策展開を図る。

■ 主な施策

課題等	対応施策
インバウンドなど交流人口のさらなる拡大	<p>【重点戦略】インバウンド加速化戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際航空路線やクルーズ船の戦略的誘致 ・空港や港湾、駅から全道各地をムズにつなぐ交通アクセス整備 ・新たな観光ルートの創出や多言語表示などの整備 ・新たな観光列車の実証運行とその本格運行に向けた調査・検討等
道産品の輸出拡大を促進	<p>【重点戦略】国際物流拡大戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際航空路線の拡大、新千歳空港を核とした国際航空貨物の拡大 ・北極海航路の拠点化や港湾の国際機能強化 ・ものづくり産業、食関連産業等の集積促進による輸出拡大等
公共交通の利用増に向けた利便性向上と利用促進	<p>【重点戦略】シームレス交通戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、交通事業者、行政などによる検討会議の設置 ・モデル地域での利便性向上と利用促進に向けた社会実験の実施 ・鉄道やバス、タクシーなど、交通モード間の連携による、利便性が高く、ストレスのない移動の実現 ・公共交通の利用定着に向けたモビリティマネジメントなど住民の意識改革等
生活交通や地域の輸送網の維持・確保	<p>【重点戦略】地域を支える人・モノ輸送戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨客混載など事業者間連携による取組の促進 ・自動走行・ドローン輸送など新技術の実用化に向けた取組 ・自治体やNPOと連携したラストワンマイル輸送の確保等
物流における季節波動や片荷輸送への対応	<p>【重点戦略】地域を支える人・モノ輸送戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送事業者の連携による貨物の集約や共同輸送の実証など効率的な輸送システムの構築 ・トラック輸送から鉄道輸送に転換するモーダルシフトの推進 ・季節波動などの解消に向けた産地から消費地までの輸送効率化等
運転手不足に対応した人材の確保・育成	<p>【重点戦略】地域を支える人・モノ輸送戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスやトラック運転手などの人材確保に向けた説明会、インターンシップ、大型免許等取得助成の実施等
災害時等の交通障害への対応	<p>【重点戦略】災害に強い交通戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道交通・物流連携会議」の設置など災害対応の連携強化 ・スマートフォンやインターネットを活用した交通情報の発信強化 ・空港や駅などの交通拠点における的確な誘導や代替交通も含めたインフォメーション機能の充実等

■ 点検・評価

JR北海道の事業範囲の見直しや道内7空港の一括民間委託をはじめ、交通インフラの更なる整備や新たな技術革新の進展など、本道交通を取りまく環境変化に的確に対応することができるよう、**毎年度、進捗状況を把握**し、「北海道運輸交通審議会」で審議を行いながら、計画的な推進に努めるとともに、将来の動向も見据えつつ、**必要に応じて柔軟に見直し**を行う。